

我が国の農業政策について

東海農政局次長 橋本 裕治

平成30年11月28日

農林水産省

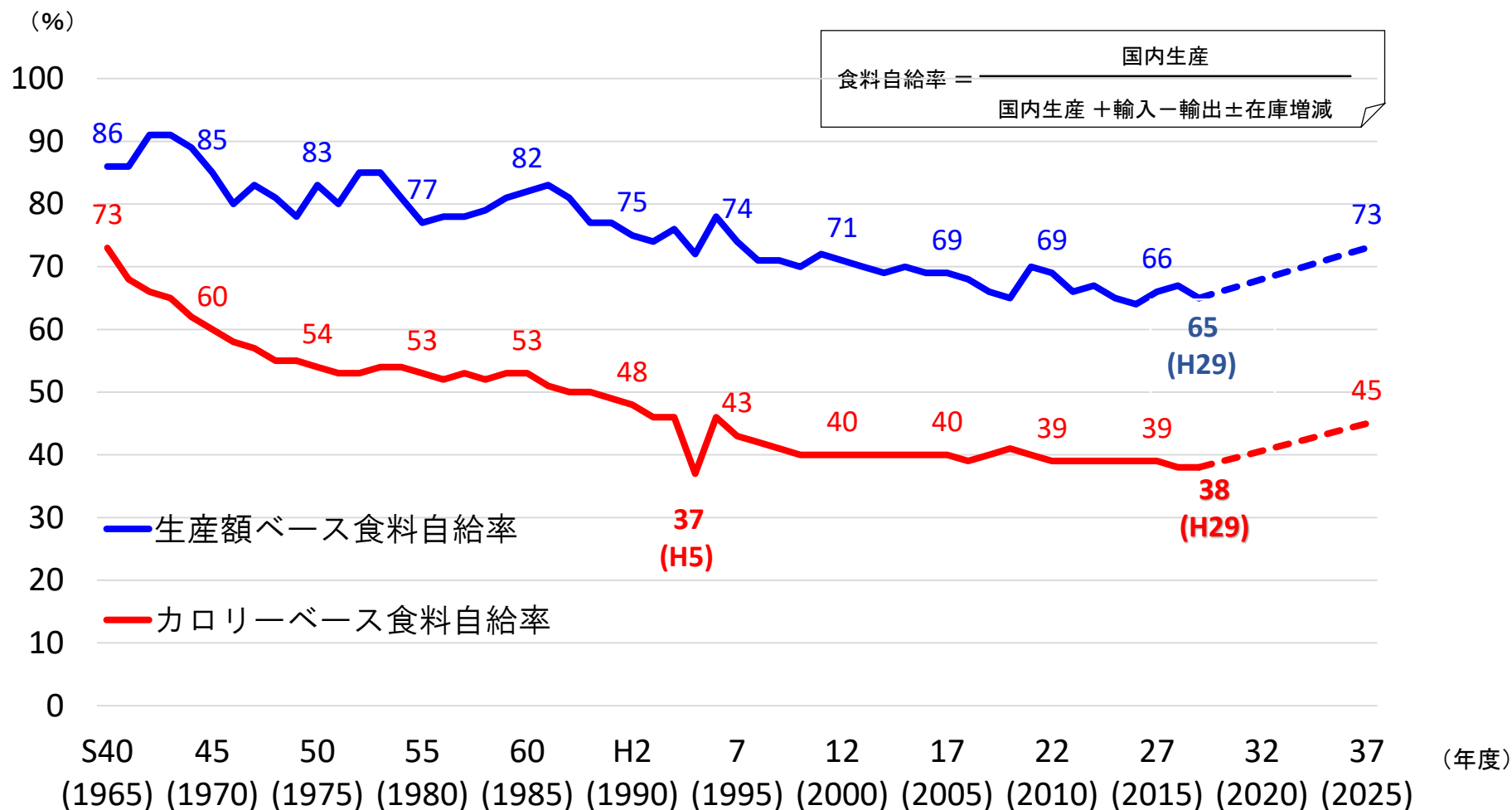
目 次

1.	農業をとりまく情勢	1
2.	農業政策の変遷	13
3.	農業生産構造の改革	23
4.	食文化・食産業のグローバル展開	33
5.	6次産業化の推進	39
6.	多面的機能の維持・発揮の促進	45
7.	農業農村整備	48
8.	スマート農業の展開	53

1. 農業をとりまく情勢

(1) 食料自給率の推移

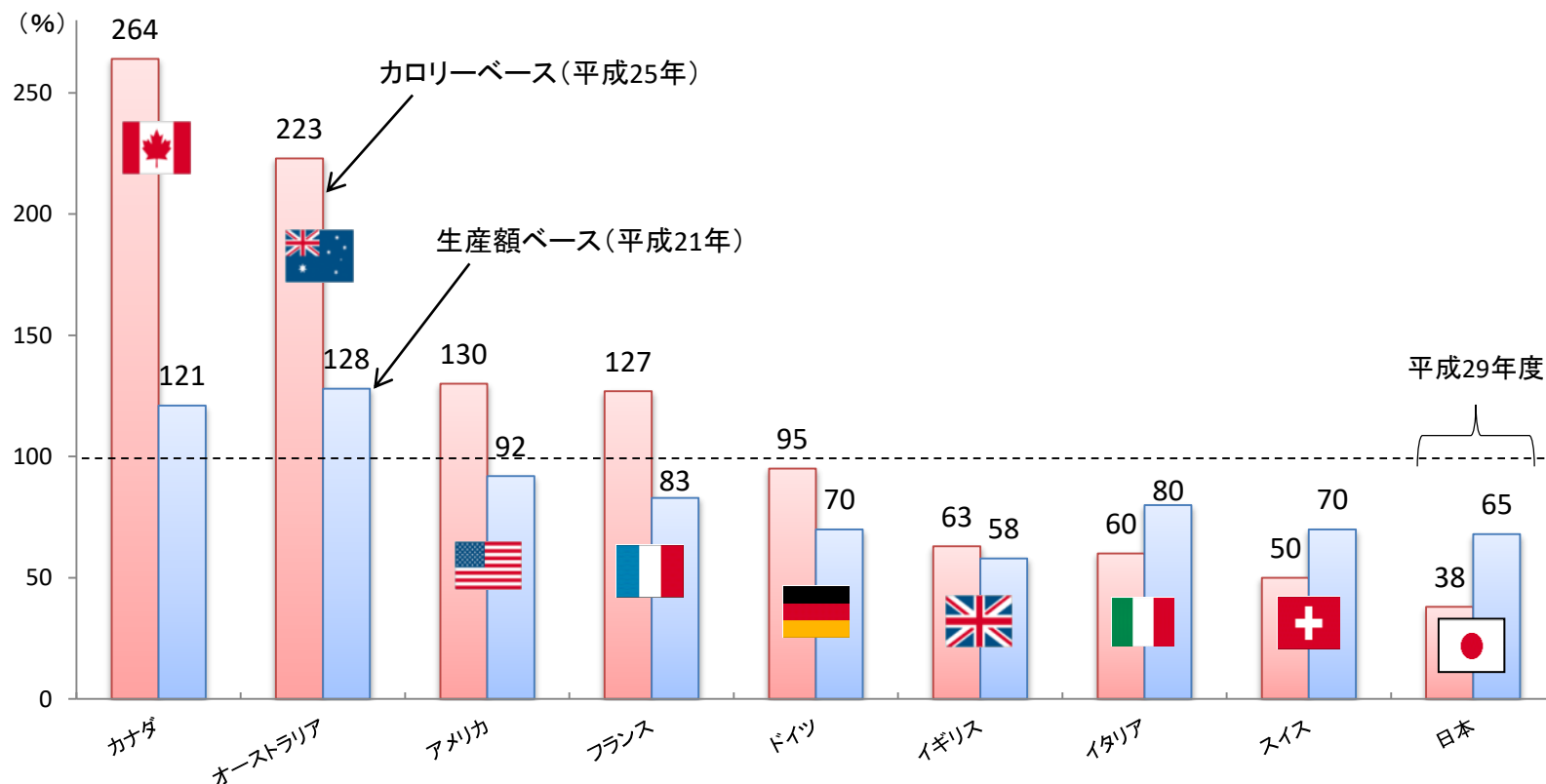
食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきました。近年は、カロリーベースでは横ばいで推移しています。



資料: 農林水産省「食料需給表」

(2) 我が国と諸外国の食料自給率

輸出が多い国の食料自給率は100%を超えている中であって、我が国の食料自給率は、先進国中最低水準です。



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)

注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。

注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

(3) 食料消費量の推移

(単位:kg)

年度	米	小麦	いも類	デンプン	豆類	野菜	果実	肉類	鶏卵	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
1955	110.7	25.1	43.6	4.6	9.4	82.3	12.3	3.2	3.7	12.1	26.3	12.3	2.7
1965	111.7	29.0	21.3	8.3	9.5	108.2	28.5	9.2	11.3	37.5	28.1	18.7	6.3
1975	88.0	31.5	16.0	7.5	9.4	109.4	42.5	17.9	13.7	53.6	34.9	25.1	10.9
1985	74.6	31.7	18.6	14.1	9.0	110.8	38.2	22.9	14.5	70.6	35.3	22.0	14.0
1995	67.8	32.8	20.7	15.6	8.8	105.8	42.2	28.5	17.2	91.2	39.3	21.2	14.6
2005	61.4	31.7	19.7	17.5	9.3	96.3	43.1	28.5	16.6	91.8	34.6	19.9	14.6
2015	54.6	33.0	18.9	16.0	8.5	90.8	35.5	30.7	16.7	91.1	25.8	18.5	14.2

注)「食料需給表」による。品目ごとの1人当たり供給量を表示。

(4) 農業生産指数の推移

期間	総合	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	畜産物
1960 - 64年	100	100	100	100	100	100	100	100
1965 - 69年	117	107	78	73	82	123	142	151
1970 - 74年	120	94	27	64	60	135	184	205
1975 - 79年	129	99	25	49	59	141	206	241
1980 - 84年	129	84	44	49	63	145	199	280
1985 - 89年	134	87	55	57	70	147	194	307
1990 - 94年	128	81	38	40	63	137	172	313
1995 - 99年	122	79	28	38	58	129	161	297
2000 - 04年	115	70	40	46	53	121	150	286

注)「農林水産業生産指数」による。各期間における指数の平均値(1960 - 1964年=100)。

(5) 農地面積の各国の比較

	日本	米国	EU(28)			豪州	
			ドイツ	フランス	イギリス		
平均経営面積 (ha)	2.45 (1)	175.6 (72)	14.2 (6)	55.8 (23)	53.9 (22)	90.4 (37)	3,076.4 (1,256)
農地面積 (万ha)	452	40,871	18,658	1,666	2,884	1,718	40,547
国土面積に占める割合 (%)	12.1	41.6	42.6	46.7	52.5	70.5	52.4

資料：平均経営面積：「農業構造動態調査」、USDA/NASS資料、EU 農業センサス2010、
Australian Commodity Statistics 2014

農地面積及び国土面積に占める割合：「耕地及び作付面積統計」、FAOSTAT

注1：平均経営面積について、日本は2014年、米国は2012年、豪州は2013年、EUは2010年。

注2：農地面積について、日本は2014年、それ以外の国は2012年。

注3：日本の平均経営面積及び農地面積には、採草・放牧地等を含まない。

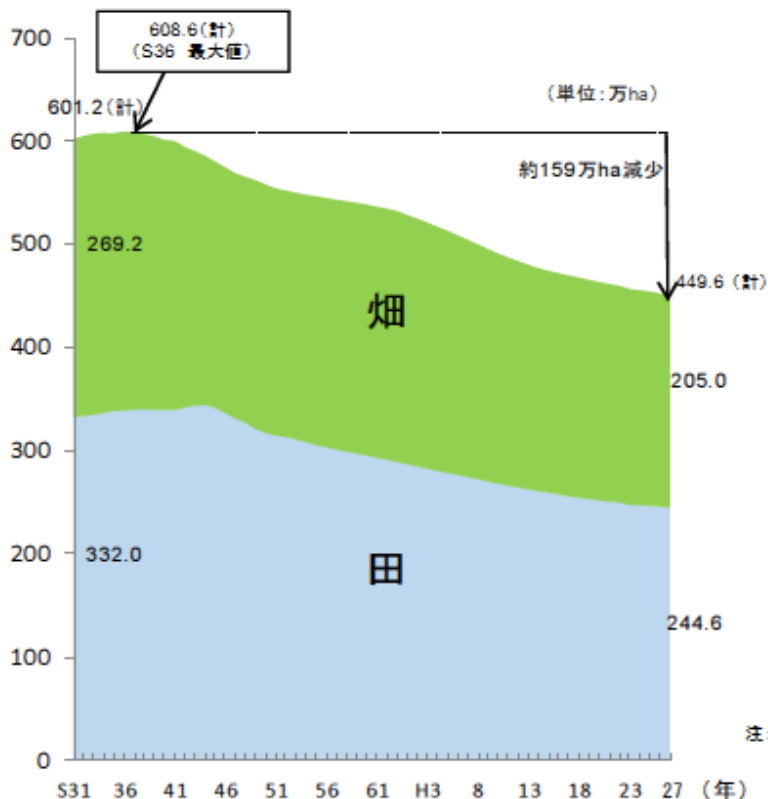
注4：日本の平均経営面積は一経営体当たりの経営耕地面積（農業経営体）。

注5：日本の「国土面積に占める割合」は、北方領土等を除いた国土面積に対する割合。

(6) 農地・耕作放棄地面積の推移

- 農地面積は、主に宅地等への転用や荒廃農地の発生等により年々減少し、平成27年には449万6千ha。
- 荒廃農地(客観ベース)の面積は、平成26年には27万6千haであり、そのうち再生利用可能なものが約半分の13万2千ha。
- 耕作放棄地(主観ベース)の面積は、年々増加し平成27年には42万3千ha。

○農地(耕地)面積の推移

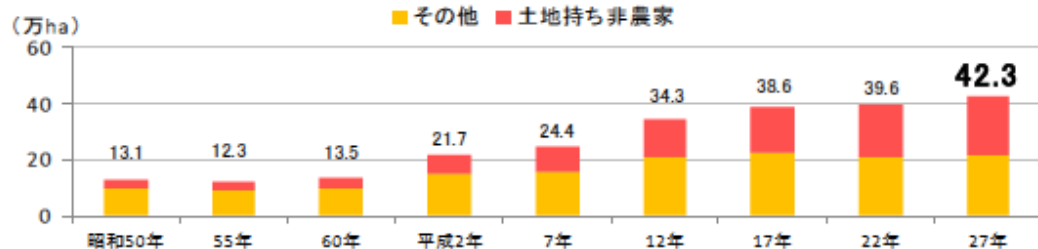


資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○荒廃農地面積の推移

年	荒廃農地面積計 (単位: 万ha)		
	再生利用が可能な荒廃農地(A分類)	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地(B分類)	計
平成20年	14.9	13.5	28.4
平成21年	15.1	13.7	28.7
平成22年	14.8	14.4	29.2
平成23年	14.8	13.0	27.8
平成24年	14.7	12.5	27.2
平成25年	13.8	13.5	27.3
平成26年(実績値)	13.2 (13.0)	14.4 (14.3)	27.6 (27.3)

○耕作放棄地面積の推移

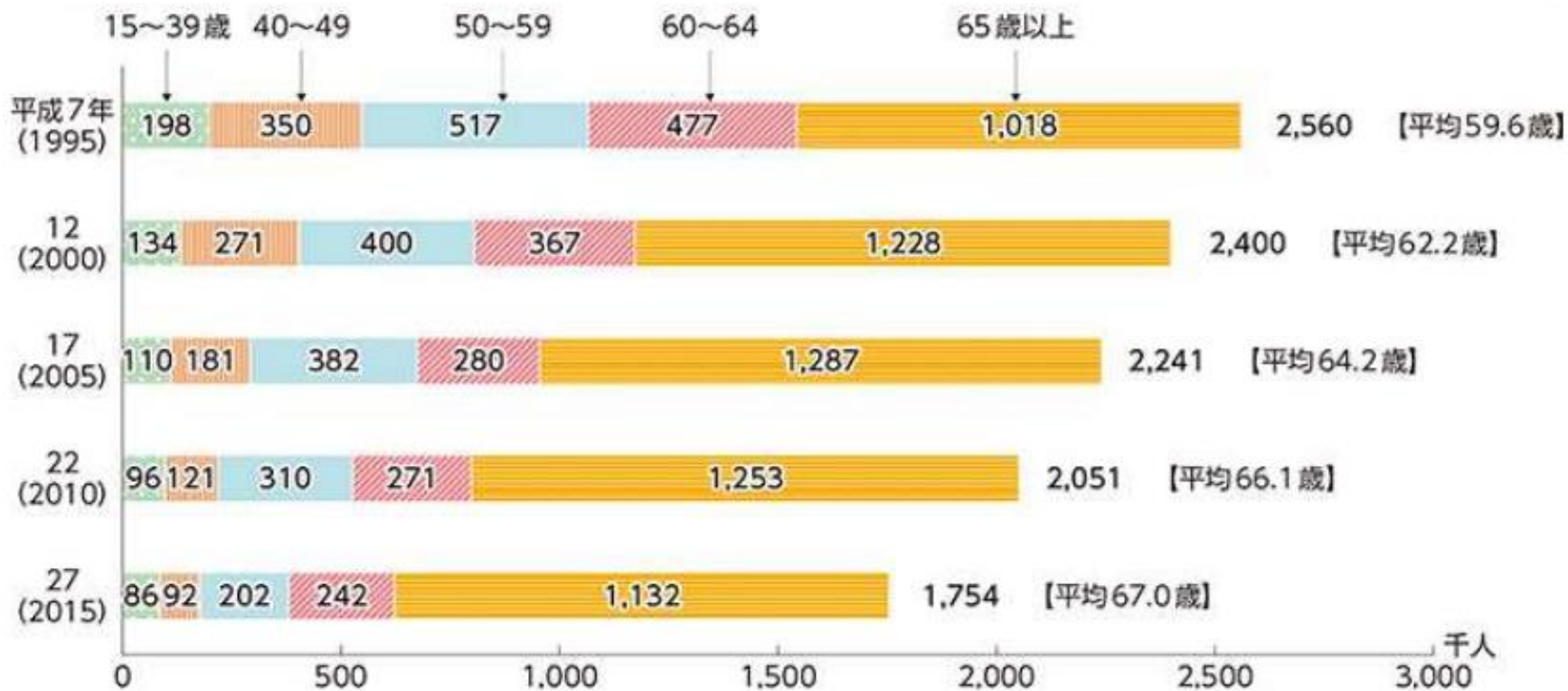


資料: 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「農林業センサス」

- 1 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」。
- 2 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」。
- 3 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の採相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」。
- 4 「耕作放棄地」とは、「以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地」。

出典: 「荒廃農地の現状と対策について」(平成28年4月、農林水産省)

(7) 年齢別基幹的農業従事者数の推移

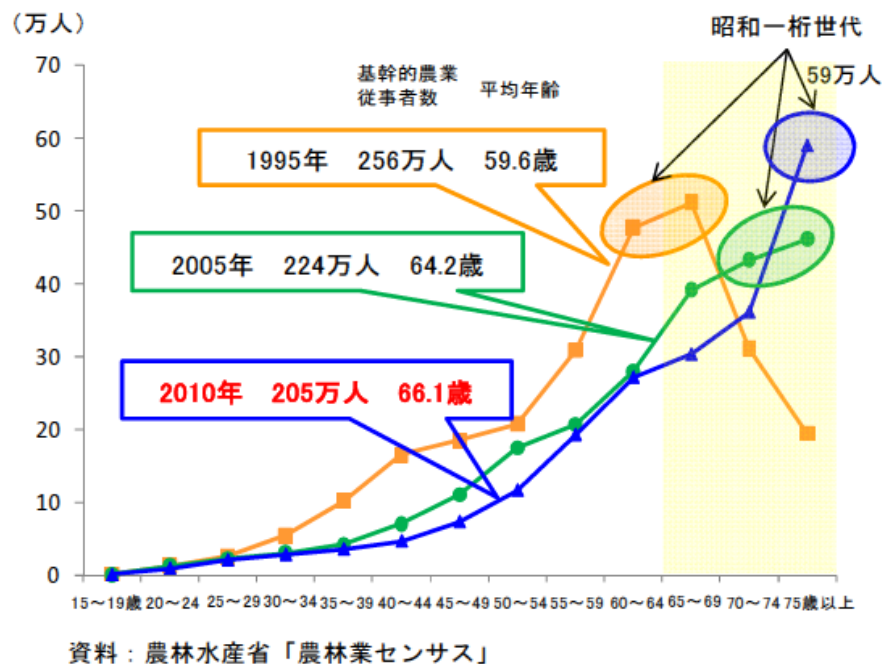


資料：農林水産省「農林業センサス」

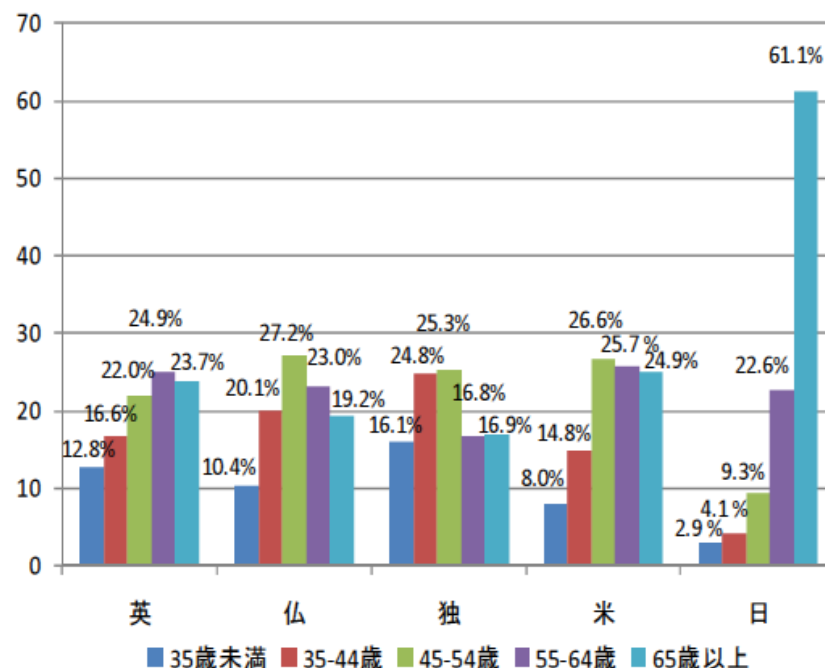
(8) 担い手の高齢化

2010年における基幹的農業従事者数は205万人、平均年齢は66.1歳。

○基幹的農業従事者の年齢構成



○各国の農業従事者の年齢構成



(用語の解説)

基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

出典：英仏独は、EUROSTAT (2005)：農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「センサス(2007)」：主に従事した世帯員
 日は、農林水産省「2010年世界農林業センサス」：基幹的農業従事者

(9) 農家1戸あたりの経営規模の推移

・平均経営規模は拡大、稲作はテンポが緩やか

		1960年 (昭和35年)	1985年 (昭和60年)	2010年 (平成22年)	50年間の 規模拡大率 (倍)
経営耕地 (ha)	全 国	0.88	1.05	1.96	2.2
	北海道	3.54	9.28	21.48	6.1
	都府県	0.77	0.83	1.42	1.8
経営部門別 (全国)	水 稻 (a)	55.3	60.8	105.1	1.9
	乳用牛 (頭)	2.0	25.6	67.8	33.9
	肉用牛 (頭)	1.2	8.7	38.9	32.4
	養 豚 (頭)	2.4	129.0	1,436.7	598.6
	採卵鶏 (羽)	27	1,037	44,987	1666.2
	ブロイラー (羽)	892	21,400	44,800	50.2

注1：平成22年の経営耕地、水稻は販売農家の数値

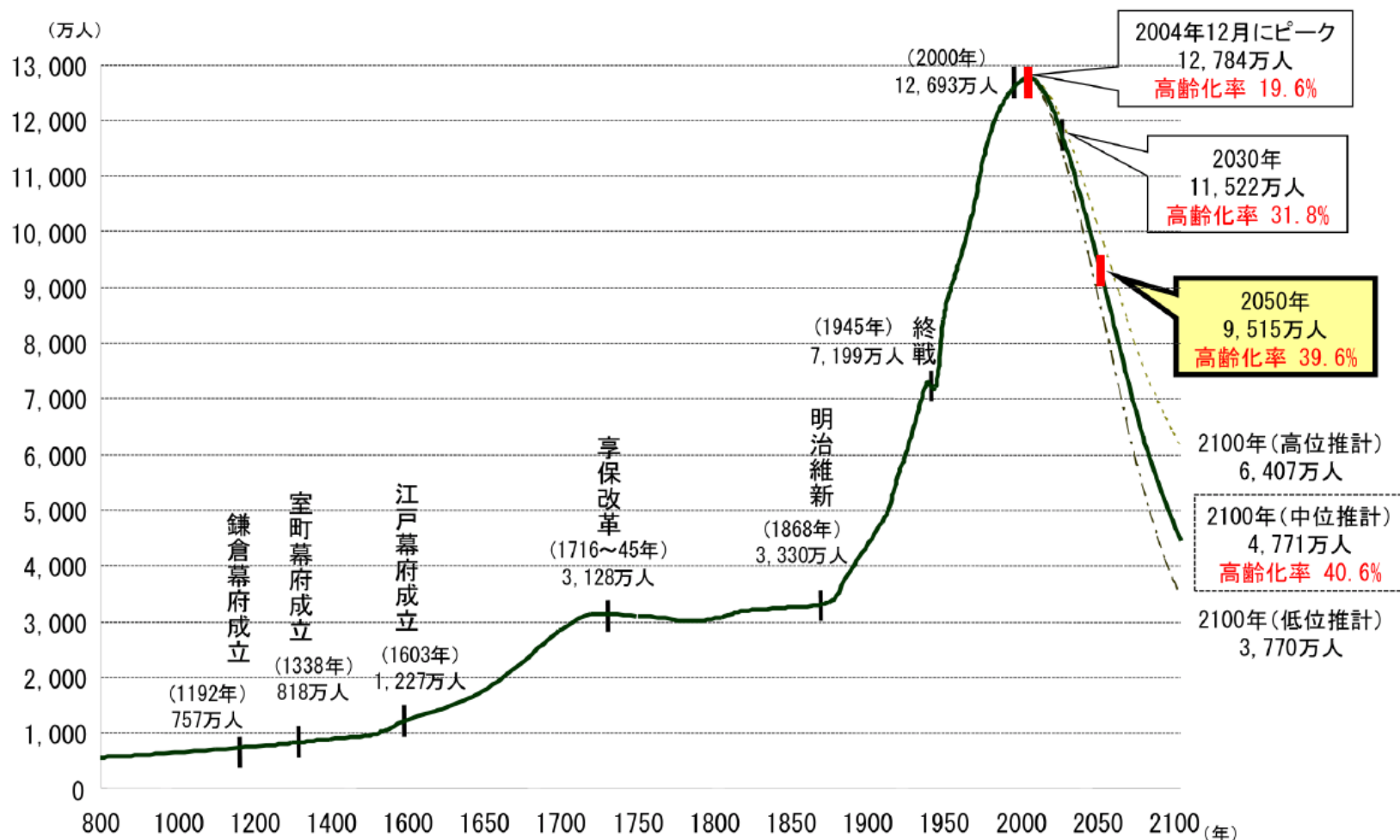
注2：昭和35年の採卵鶏及びブロイラー、平成22年のブロイラーはそれぞれ昭和40年、平成21年の数値

注3：採卵鶏の平成22年は成鶏めす羽数「1000羽未満」の飼養者を除く

資料：農林水産省調べ

(10) 我が国における総人口の長期的推移

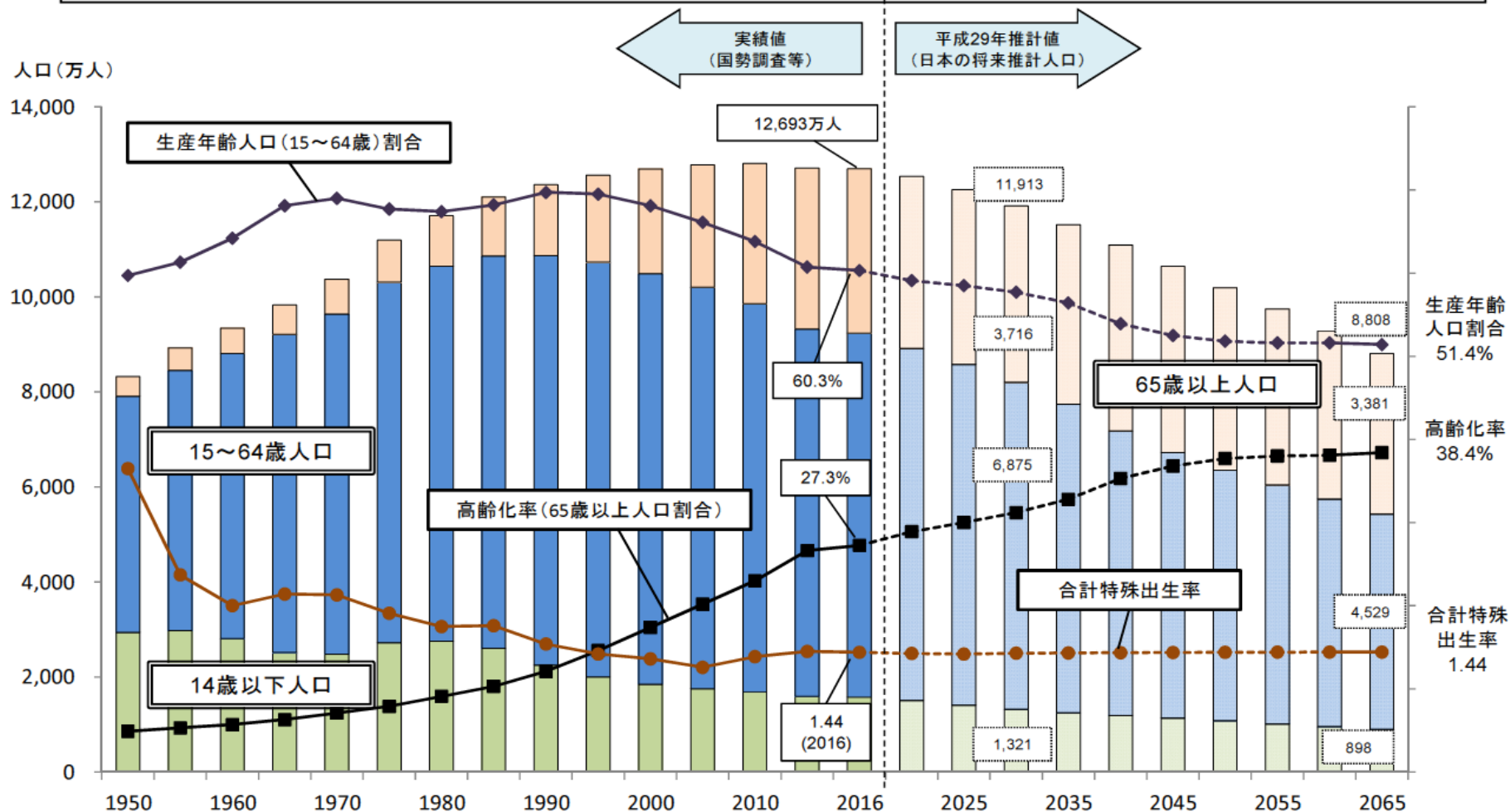
○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

(11) 日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



(出所) 2016年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、高齢化率および生産年齢人口割合は2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」、2016年までの合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2017年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」

2. 農業政策の変遷